

避難生活の環境改善・向上に向けた避難所対策の強化

1 避難所の環境改善・向上に関する現状と課題

- 南海トラフ地震では、能登半島地震と同様に、多数の道路が寸断された場合、山間地の避難所や孤立集落では、物資や資機材の不足が発生する恐れ
- 避難生活の長期化や、断水による生活環境の悪化により、災害関連死が発生する恐れ
- 避難所の環境改善のために新しい地方経済・生活環境創生交付金「地域防災緊急整備型」が、令和6年度補正の臨時措置(1,000億円の内数)として創設されたが、対象事業が工事を伴うもの等は対象外となっており用途が限定的^{※1}であり、かつ令和7年度当初予算では対象外

被害想定による推計

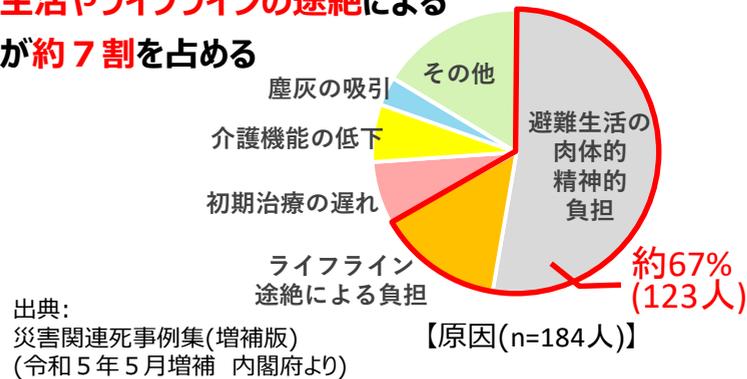
- R7年3月の国の新たな被害想定において、南海トラフ地震における全国での**災害関連死は最大53,000人**
- 避難者数は最大で約1,230万人**
- そのうち**避難所避難者数は最大で約650万人**

【10県による被害想定】

避難者数 ^{※2} (在宅等含む)	約772万人
避難所避難者数 ^{※3}	約416万人

災害関連死の原因

- 避難生活やライフラインの途絶による負担が約7割を占める**



避難所の環境改善に必要な資機材の整備状況

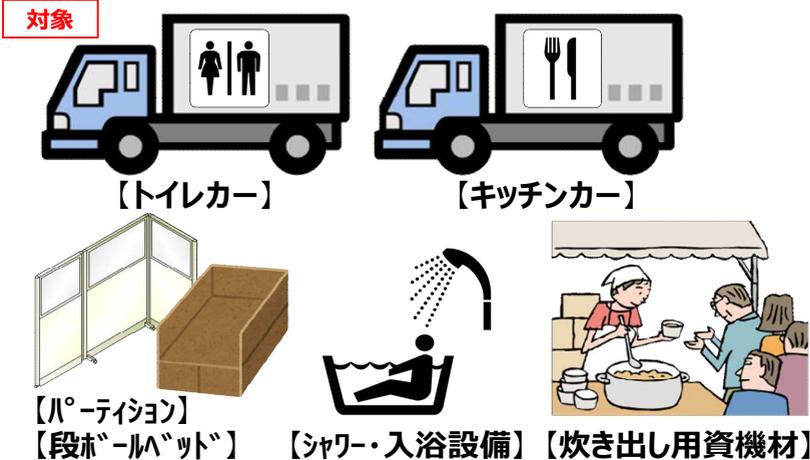
- 国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等が**スフィア基準**を踏まえて改定(R6年12月)、**更なる資機材の整備が必要**
- 避難所の環境改善に有効な段ボール(簡易)ベッドや、衛生面に配慮されたマンホールトイレ等の資機材が10県においても不足(R6年11月1日時点)**

品目	スフィア基準	10県の整備状況	整備率
段ボール(簡易)ベッド	1台/人	約13万人分	3% (10県÷ ^{※3})
毛布	1枚/人	約288万人分	69% (10県÷ ^{※3})
マンホールトイレ	20人/基	約18万人分	2% (10県÷ ^{※2})

※10県において、簡易(組立)トイレ等は182%の整備率であるが、衛生環境の確保にマンホールトイレ・貯留槽型トイレが有効

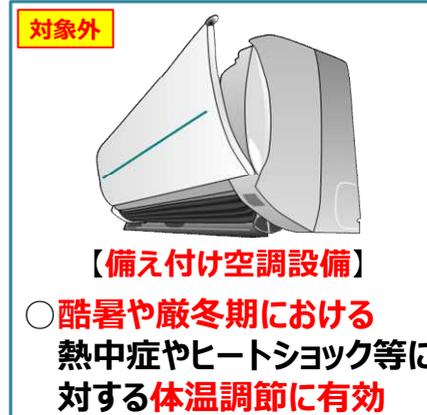
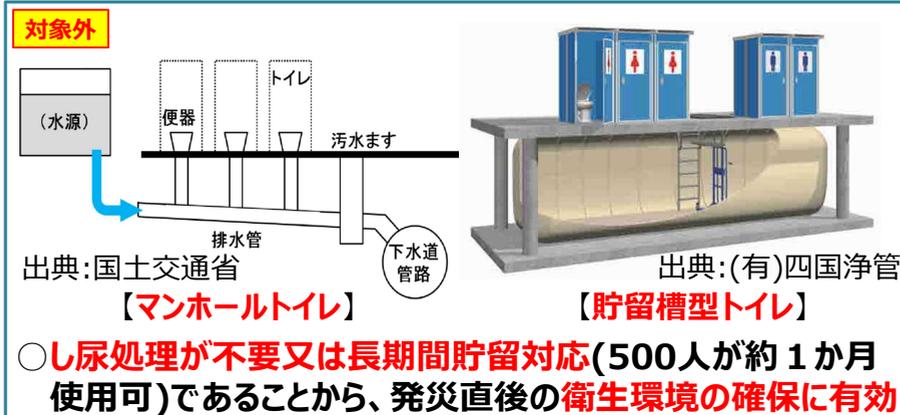
※1 国の交付金による支援

- 避難所の生活環境改善に資する資機材**



発災時にストレスが少なく、適切な衛生環境のもと避難生活を送るために

国の交付金では、工事を伴う設備や10万円未満の資機材が交付金の対象外



災害関連死のリスクを軽減し、避難所で心身の健康を維持するためには、**避難環境の整備の強化**が必要

2 避難所のさらなる環境改善に向けた政策提言

- 1 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**において、**令和7年度以降も「地域防災緊急整備型」を継続**したうえで、
- 2 **避難所の環境改善・向上に有効な事業を行うために対象事業を拡充し、十分な財源を確保**すること